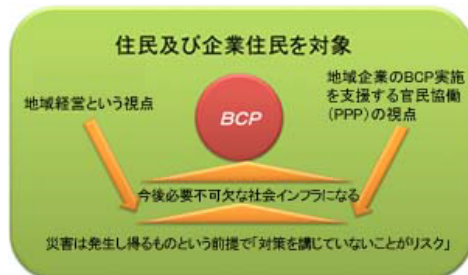


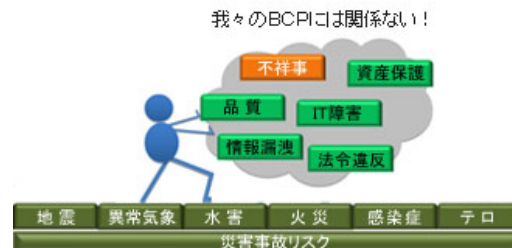
B C P とは Business Continuity Planning の略で、業務継続計画を意味します。事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、継続に必要な最低限の業務や、復旧時間と対応策などを定めた包括的な行動計画のことを指します。特にここでは、自治体向けに B C P 支援事業をご提案致します。

対象とするリスクは？

災害対策は新しいものではない。しかし、新ためて B C P と言われると、基準が曖昧で分かりにくい。対策を講じていないことがリスクはその通りであり、指摘されるところであることは確かであるが、自治体の仕組みがそうさせているのであり、現実と矛盾が生じてきている。



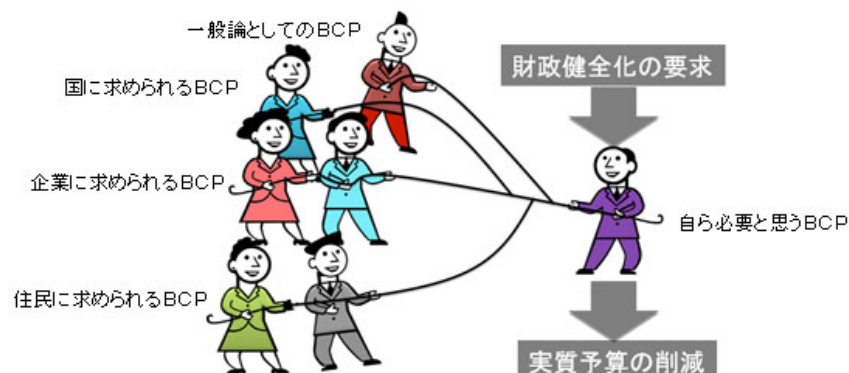
自治体が B C P として求められるのは、災害事故リスクに限定されているはず！



- それでも優先順位は難しい
- それでも利害関係者への説明は難しい
- それでも取組の本格化は難しい

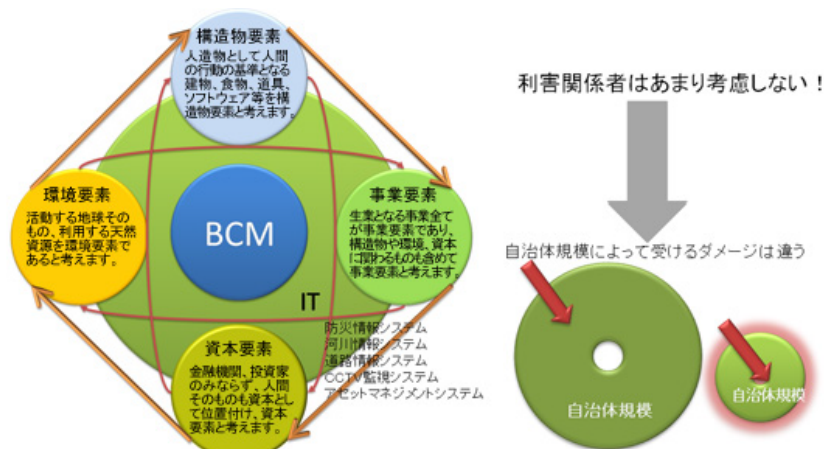
地方自治体の B C P の実情

自治体が求められる B C P の利害関係者は複数であり、それぞれが求める B C P が異なるので、うまく整理できない。しかも、財政健全化の要求が最も緊急の課題であり、実質予算の削減に対応しなければならず、益々 B C P が難しくなってしまう。



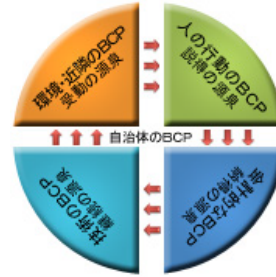
地方自治体の B C P のキーワード

自治体運営に関する事業継続マネジメント (B C M) の 4 + 1 の要素を自分の自治体内側からの視点で考えることが必要であると考えます。





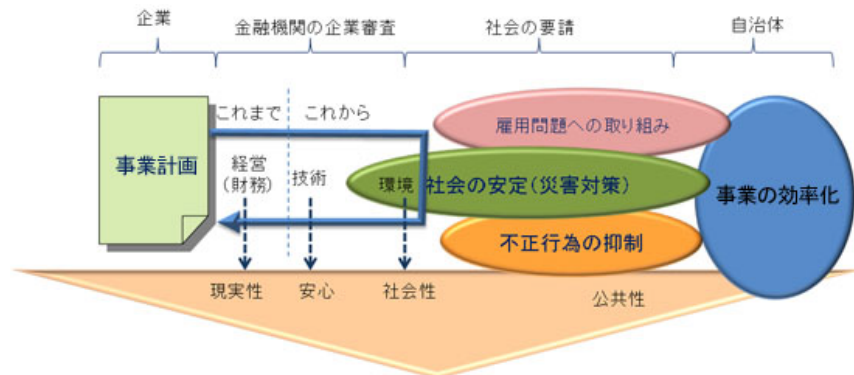
- 災害は局地的＝他との連携を組み入れたBCPが必須
- 発生後の対応には、発生前の行動が不可欠である
- 地域経済は、内経済活動と外経済活動の二つに分類
- しかしインフラは両方の経済活動に共通



関係する利害関係者が多い自治体のBCPは一般論や国の基準を順守した上で、4つの項目（視点）によるBCPとすることが必要であると考えます。

この4つの項目（視点）によるBCPとする為には、BCPのあるべき姿を考え、従来とは異なった方法により、利害関係者全体の納得を第一に考えたBCPの策定を行うべきであると考えます。

BCPのあるべき姿を考える



BCPの計画の妥当性の証明＝未来へのトレーサビリティ＝利害関係者の納得

提供するサービス概要

① BCP策定の為のBenefit Resource Review

- BCP策定に必要な資産の再確認と現状把握
- リスク項目毎に利害関係者とのあるべき関係の再確認と現状把握
- 最適なBCPの形の決定
- 利害関係者の理解を促す施策の立案と予算化
- BCP策定後のシミュレーション予算などの試算

【期間：1ヶ月～3ヶ月】

② BCP策定の実行支援

- BCPの策定と同時に、実行可能な状態に整理、準備していく
- 現実的な作成作業を請け負うとしても、BCPの運用は自治体側の人間を死守する
- 様々な専門家が必要な支援であるため、プロマネの役割が大きくなる

【期間：6ヶ月～9ヶ月】